

## 地域密着型金融の推進に関する事項

当金庫の地域密着型金融の推進に対する基本的な考え方は、「自分たちが生まれ、育てられた地域に対しその「責任金融機関」として、地域に対する永続的な使命をいかに果たし続けるか、また、単なる金融支援だけでなく、事業そのものの再生支援の期待が大きいなかで、持続可能な地域経済への貢献を図っていく」ということです。そのために、一つ目には「日本海信用金庫ブランド」確立のため、「顧客満足度の向上」、「社会的責任への対応」、「法令遵守の徹底」を掲げ、二つ目には「絆の経営実践のために」として、「地域再生と活性化への積極的な支援」、「地域課題解決への協力」、「地域産業再生への支援」、そして三つ目に「リスク管理態勢の強化とガバナンスの向上」を掲げ、それぞれ個別項目に対して、さらに強化、推進しております。

### 21年度における取組み実績について

#### (1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援

##### ①創業・新事業支援の取組み

倒産・廃業が増加している当地域において、「目利き力」を生かして、積極的に起業、第2創業を支援していくことは、地域の活性化のためにも重要な業務として位置付けております。融資については、プロパー資金に加えて、保証協会付「創業者支援資金」を活用しておりますが、21年度の融資実績としては15件・426百万円でした。今後も新たな事業の創造に対して資金提供のみならず、情報提供等を図り推進を行ってまいります。

農業生産法人を設立し認定農業者として農業分野への事業拡大を図る取引先には、法人設立、事業計画策定を、資金提供等に対しては、島根県・浜田市等行政と連携を進めております。農業分野は、当地域における基幹産業として今後も積極的に取組む方針であります。

新規事業として江津市に建設中である大型高齢者専用賃貸住宅（100室・診療所併設）のシンジケート・ローンに、貸出人としてコミットメント期間付タムローン形態で参加しました。また、島根県が2010年度力を注ぐ新産業創出プロジェクトの受け皿となる企業、新事業を立ち上げようとする企業、成長性の高い企業に対し、投資による資金面での支援を拡充強化するため、企業育成ファンドにも出資しています。

##### ②経営改善支援等の取組み

21年度は経営支援先として、営業店において20先、審査管理部経営支援課において9先の合計29先を選定し、定期的なヒアリング等で取引先の財務内容の分析、問題点・経営課題の抽出および経営改善実抜計画書の策定に取組んでまいりました。特に本部支援先の数社に対しては、定例業況報告会にも参画し、業況把握に努めています。その結果、21年度の実績は、ランクアップ3先、変動なし24先、劣化2先、ランクアップ率12.0%となりました。リーマンショック以降、地域経済の疲弊等で取引先の財務体力も弱く、少子高齢化の影響で廃業・事業清算等も増加しています。地元の金融機関として、地元取引先の事業存続を図るためにも今後も必要な重要業務と認識しており、22年度以降も経営支援課1名増員により、営業店と一体となって、経営改善支援の強化に取組んでまいります。

また期中管理にも重点を置き営業店と連携、単なる融資支援だけでなく、業績改善と資金繰り緩和が図れることを主眼とし、「ローンレビュー会議」を原則毎月1回開催し、21年度の開催回数は9回・延先数24社を各営業店長を含めて行いました。また、営業店経営支援先は年間2回の報告書の提出と融資担当者会議での発表等を通じて、営業店・本部が一体となって経営改善支援の進捗管理を行っています。

##### ③事業再生支援

中小企業支援協議会と連携した事業譲渡による再生への取組み例として、雇用への影響は勿論のこと地場産業への影響も大きく、当地域全体の衰退に繋がりがかねないとの判断で、「地域事業の維持・雇用の確保」を最優先に考え、メイン債権者の理解を得ながら再生計画に携わりました。今日までRCCの活用やDDSの先進的な手法にも取組んでまいりました。今後も地元中小企業の事業再生を図るべく、あらゆる角度から検討し取組んでまいります。

##### ④承継事業支援

事業承継の取組みとして、信金中央金庫等との連携によりM&A支援を推進しています。今年度の成約はございませんでしたが、今後もより取組みを強化して地域事業・雇用の確保に取組んでまいります。

また若手経営者育成・支援をすることが地域再生・地域活性化に繋がると考え、後継経営者育成塾「せがれ塾」を発足させました。詳しくは、15ページをご覧ください。

## (2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

### ①担保・保証に過度に依存しない融資の推進

中小企業の金融円滑化への取組みを積極的に行っており、中小企業者からの幅広いニーズに応えるために、21年10月に担保・保証に過度に依存せず迅速な対応を可能としたプロパー融資商品、日本海しんきん「絆」の取扱いを開始いたしました。22年3月末現在、9件・35百万円の実績を計上しました。事業先への経営指導、アドバイスを促し、定期的なヒアリングを実施することで経営改善、業況変化等の実態把握を図る商品として、今後も積極的に資金提供を図ってまいります。

また不動産、人的保証に依存しない新たな融資手法として、売掛金・棚卸資産を担保とした保証協会付「流動資産担保保証制度（ABL）」につきましては、当金庫としても積極的に推進したことで21年度の実績は6件・105百万円となりました。ABLについては当金庫独自のプロパー商品は開発しておりませんが、今後も保証協会と連携し積極的に活用していく方針であります。

### ②シンジケート・ローンの取組み

資金提供の多様化への取組みとして、信金中央金庫等よりの紹介により、貸出人として21年度3件・305百万円のシンジケート・ローンへ参画しました。今後も地域性、事業性、エージェントの信頼性、リスク等を考慮して取組んで参ります。

## (3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

グローバル経済は地域経済を疲弊し少子高齢化の進む中、地元地域全体の活性化という面的視点に立ち取組んでいます。ひとつの事例として、先進的な取組みや広く実践されることが望ましいと中国財務局より、平成20年度顕彰対象となりました「島根あさひ社会復帰促進センター」を核とした地域活性化へ向けた取組みがございします。

また21年度につきましても、当地域内にある老舗温泉活性化のため、危機感を抱いた旅館組合の若手メンバーを中心に温泉街並開発事業が進捗しており、地元金融機関として計画当初より関わり、資金提供のみでなく行政、協調先金融機関等と交渉、折衝し、温泉旅館等の再生も含めて、地域の活力が高まる取組みを行なっています。

## 経営改善支援の取組み実績

【21年4月～22年3月】

(単位：先数)

(単位：%)

	期初債務者数 A	うち経営改善支援取組み先数				経営改善支援 取組み率 $\alpha/A$	ランク アップ率 $\beta/\alpha$	再生計画 策定率 $\delta/\alpha$
		$\alpha$	$\alpha$ のうち期末 に債務者区分 がランクアップ した先数 $\beta$	$\alpha$ のうち期末 に債務者区分 が変化しなかつ た先数 $\gamma$	$\alpha$ のうち再生 計画を策定し た先数 $\delta$			
正常先①	639	4		3	0	0.6%		0.0%
要注意先 うちその他 要注意先②	387	22	2	19	9	5.7%	9.1%	40.9%
うち 要管理先③	10	0	0	0	0	0.0%	—	—
破綻懸念先④	55	3	1	2	2	5.5%	33.3%	66.7%
実質破綻先⑤	20	0	0	0	0	0.0%	—	—
破綻先⑥	20	0	0	0	0	0.0%	—	—
小計 (②～⑥の計)	492	25	3	21	11	5.1%	12.0%	44.0%
合計	1,131	29	3	24	11	2.6%	10.3%	37.9%

(注)・期初債務者数及び債務者区分は21年4月当初時点で整理しております。

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含めていません。

・ $\beta$ には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しております。

なお、経営改善支援取組み先で中に完済した債務者は $\alpha$ に含めるものの $\beta$ に含めていません。

・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は $\beta$ に含めております。

・期初に存在した債務者で中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理しております。

・中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めていません。

・ $\gamma$ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかつた先数を記載しております。

・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しております。

・「再生計画を策定した先数 $\delta$ 」＝「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」＋「RCCの支援決定先」＋「金融機関独自の再生計画策定先」